測量・調査委託共通仕様書

第1条（適用範囲）

1. 測量・調査委託共通仕様書は測量・調査委託業務に適用する。
2. 設計書、特記仕様書に記載された事項は、測量・調査委託共通仕様書より優先する。なお、定めのない事項は、大阪府都市整備部「測量、調査作業及び業務委託等必携」（以下「必携」という）により実施するものとする。

第2条（支給材料）

1. 受注者は、材料の支給があった場合は、支給材料の受払状況を記録した帳簿を備え付け、常にその残高を明らかにしておかなければならない。
2. 受注者は、作業完了時（完了前であっても作業工程上支給品の精算が行えるものについてはその時点）には、支給品精算書を調査職員に提出しなければならない。

第3条（作業確認）

受注者は、主要な測量作業段階のうち、特記仕様書又はあらかじめ調査職員の指示した箇所については、調査職員の承諾を得なければ、次の作業を進めてはならない。

第4条（検査）

受注者は、中間検査及び完了検査を受ける場合には、あらかじめ成果品並びに関係資料等を備えておくものとし、管理技術者が立会のうえ検査を受けなければならない。

第5条（作業管理）

1. 受注者は、関係法規を遵守し、常に適切なる管理を行わなければならない。
2. 測量現場が隣接又は同一場所において、別途測量がある場合は、常に相互協調するとともに、利用する成果については、照合を行わなければならない。
3. 受注者は、測量、調査等実施に当り、水陸交通の妨害又は公衆に迷惑を及ぼさないように努めなければならない。
4. 受注者は、測量、調査等作業中安全に留意しなければならない。

第6条（土地の立入り等）

1. 受注者は、測量を実施するため国、公有又は私有の土地に立ち入る場合は、あらかじめ調査職員に報告するとともに受注者の責任において関係者と緊密かつ十分なる協調を保ち円滑な測量、調査等の進捗を期さなければならない。また、関係法令に規定する身分証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
2. 受注者は、測量、調査等実施に当り、土地に立ち入る若しくは土地内の工作物を一時使用する場合は、あらかじめ権利者に承諾を得なければならない。この場合において生じた損失は、受注者が負担するものとする。

第7条（関係官公庁その他への手続等）

1. 受注者は、測量、調査等実施のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは調査職員と打合せのうえ、受注者において迅速に処理しなければならない。
2. 受注者は関係官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは遅滞なくその旨を調査職員に申し出て協議するものとする。

第8条（成果品）

成果品はすべて発注者の所有とし、業務途上にて作成した資料等については全て発注者の承諾を受けることなく、他に公表、貸与又は使用してはならない。

第9条（疑義）

受注者は、作業の実施に当り、設計図書等に疑義が生じた場合は調査職員と協議のうえ実施するものとする。

設計委託共通仕様書

第1条（適用範囲）

1. 設計委託共通仕様書は、設計委託業務に適用する。
2. 設計書及び特記仕様書に記載された事項は、設計委託共通仕様書より優先する。なお、定めのない事項は、大阪府都市整備部「測量、調査作業及び業務委託等必携」（以下「必携」という）により実施するものとする。

第2条（業務の実施）

受注者は、業務に着手するにあたって十二分に現地踏査を行った上で設計作業について調査職員と協議の上、作業の順序・方法について計画をたて、調査職員の承認を得なければならない。

また受注者は、常に調査職員との連絡・打合せを密にし、作業の重要段階においては原稿を提示し、調査職員の承認を受けるものとする。

第3条（準拠する法律等）

設計を実施するにあたり、設計委託共通仕様書のほかに、下記の法令及び運用指針等に準拠し、適正かつ円滑に実施するものとする。

1. 道路構造令
2. 道路構造令の解説と運用
2. 道路土工指針
3. コンクリート標準示方書
4. アスファルト舗装要綱
5. 防護柵の設置基準・同解説
6. 道路照明施設設置指針・同解説
7. 視線誘導標設置基準・同解説
8. 路面標示の手引

（注）改訂・追加出版物があればそれを用いるものとし、上記以外のもので設計上必要なものは、調査職員から承諾を得て、用いるものとする。

第4条（工程確認）

設計実施中下記の工程の進捗に従って調査職員の承認を得なければならない。

- ① 平面図に道路、橋梁河川の中心線および幅員を入れ概略縦横断図を作成した時。
- ② 道路、橋梁河川の精密な平面図、縦横断図を作成した時。
- ③ 各種構造物の構造一般図および地質図を入れ、概略計算を終えた時。
- ④ 各種構造物について、細部構造までの詳細図を作成した時。
- ⑤ トレースおよび材料計算を終えた時。

⑥ 特に本市が指示する時。

第5条（検査）

受注者は、中間検査及び完了検査を受ける場合には、あらかじめ成果品並びに関係資料等を備えておくものとし、管理技術者が立会のうえ検査を受けなければならない。

第6条（作業管理）

1. 受注者は、関係法規を遵守し、常に適切なる管理を行わなければならない。
2. 測量現場が隣接又は同一場所において、別途測量がある場合は、常に相互協調するとともに、利用する成果については、照合を行わなければならない。
3. 受注者は、測量、調査等実施に当たり、水陸交通の妨害又は公衆に迷惑を及ぼさないように努めなければならない。
4. 受注者は、測量、調査等作業中安全に留意しなければならない。

第7条（土地の立入り等）

1. 受注者は、測量を実施するため国、公有又は私有の土地に立ち入る場合は、あらかじめ監督職員に報告するとともに受注者の責任において関係者と緊密かつ十分なる協調を保ち円滑な測量、調査等の進捗を期さなければならない。また、関係法令に規定する身分証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。
2. 受注者は、測量、調査等実施に当たり、土地に立ち入る若しくは土地内の工作物を一時使用する場合は、あらかじめ権利者に承諾を得なければならない。この場合において生じた損失は、受注者が負担するものとする。

第8条（関係官公庁その他への手続等）

1. 受注者は、測量、調査等実施のために必要な関係官公庁その他に対する諸手続きは調査職員と打合せのうえ、受注者において迅速に処理しなければならない。
2. 受注者は関係官公庁その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは遅滞なくその旨を監督職員に申し出て協議するものとする。

第9条（成果品）

成果品はすべて発注者の所有とし、業務途上にて作成した資料等については全て調査職員の承諾を受けることなく、他に公表、貸与又は使用してはならない。

第10条（疑義）

受注者は、作業の実施に当たり、設計図書等に疑義が生じた場合は調査職員と協議のうえ実施するものとする。

令和7年度都市計画道路太平寺上小阪線予備設計業務

特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、「令和7年度都市計画道路太平寺上小阪線予備設計業務」（以下「本業務」という。）に適用する。

2 本仕様書に定めのない事項については、「測量、調査作業及び業務委託等必携（大阪府都市整備部 令和7年4月版）」によるものとする。

(業務の目的)

第2条 本業務は、一般測量及び、道路予備設計を実施し、都市計画道路太平寺上小阪線（JRおおさか東線から近鉄大阪線までの区間）を事業着手すること目的とする。

(業務概要)

第3条 本業務の概要は次の各号のとおりとする。

- (1) 一般測量業務（基準点測量・地形測量・応用測量）
- (2) 道路予備設計業務

(疑義等)

第4条 業務遂行の過程において、本仕様書の内容若しくは解釈について疑義が生じた場合及び本仕様書に変更を要する場合は、調査職員と受注者の協議により定めるものとする。

(準拠する法律等)

第5条 本業務を実施するに当たっては、本仕様書によるほか、以下の関係法令及び市の計画等に準拠し、適正かつ円滑に実施するものとする。

- (1) 都市計画法（昭和43年 法律第100号）
- (2) 都市計画法施行令（昭和44年 政令第158号）
- (3) 都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）
- (4) 都市計画運用指針（平成12年12月28日建設省都計発第92号
改正令和7年3月31日国都計発第203号）
- (5) 新都市計画マニュアル（公社）日本都市計画学会
- (6) 街路交通事業事務必携（令和5年7月発行、（交社）日本都市計画学会）
- (7) 改訂 新都市計画の手續（平成13年6月発行、（公財）都市計画協会）
- (8) その他関係法令

(業務の実施体制)

第6条 本業務の実施に当たり、受注者は本業務に充分に対応できる次に示す技術と経験を有する者を調査職員に届け出なければならない。

技術と経験を有する者とは、管理技術者は、技術士の資格（建設部門：道路）を有するもの、照査技術者は技術士（（建設部門：道路）または、（総合管理部門：建設））若しくは、RCCMの資格（道路）を有するものとする。

(契約締結時の提出書類)

第7条 受注者は、委託契約書の他、下記の書類を速やかに調査職員の承諾を得て、提出するものとする。

- (1) 着手届
- (2) 実施計画書
- (3) 工程表
- (4) 管理技術者届等
- (5) 業務費内訳書

(実施計画書)

第8条 受注者は、契約締結の日から速やかに業務に係る実施計画書を発注者の承諾を得て、提出しなければならない。また、これを変更する場合も同様とする。

- (1) 業務概要
- (2) 実施方針
- (3) 業務工程
- (4) 業務組織計画
- (5) 打合せ計画
- (6) 成果品の品質を確保するための計画
- (7) 連絡体制（緊急時含む）
- (8) その他、調査職員の指示する事項

(業務の内容)

第9条 本業務の内容は次のとおりとする。

- (1) 基準点測量、路線測量、現地測量の実施
- (2) 道路予備設計、交差点予備設計の実施
- (3) 打合せ協議

関係機関協議の対応など、適宜、調査職員、受注者による打合せ協議を行う。

なお、初回打合せ協議及び成果品納入時においては、管理技術者が同席するものとする。

(事業認可の対応)

第10条 受注者は、調査職員が行う事業認可取得に関する関係機関協議において、調査職員に協力し、必要とする資料の請求に、誠意をもって対応するものとする。

(協議)

第11条 発注者、調査職員は密接に連絡を取るとともに、協力しながら業務進捗を図るものとする。

2 受注者は、打合せ協議のほか、業務遂行過程で疑義が生じた場合など、調査職員と協議した結果について、記録整理するものとする。

(機密の保持)

第12条 受注者は、本業務に関して知り得た事実は機密を厳守するものとし、第三者に漏らし、または、利用してはならない。

(資料の貸与)

第13条 本業務の実施に際して、本市が所有する資料等（電子化された資料を含む）は、書面による手続きにより貸与するものとし、本業務完了後、速やかに発注者に返却しなければならない。

(納入成果品)

第14条 本業務が完了したときは、完了届をはじめ所定の手続きを行い、受注者は調査職員に下記のものを成果品として提出しなければならない。用紙はA4版を原則とし、図面は分割とならない大きさを用いて作成し、正副2部提出すること。なお、電子データは汎用性のあるソフトとする。ソフトの使用については発注者と協議を行う。

- (1) 基準点測量の観測手簿、計算簿、成果簿、精度管理表
- (2) 現況平面図（縮尺1／500）
- (3) 現況縦断面図（縮尺1／500）
- (4) 現況横断面図（縮尺V＝1／500、H＝1／50）
- (5) 設計図（縮尺1／500）
- (6) 関係機関協議資料
- (7) 打合せ議事録
- (8) 成果物電子データ

(検査)

第15条 受注者は、本業務完了後、所定の手続きを経て甲の検査を受けるものとする。本業務は発注者の検査完了をもって完了とするが、納品後、成果品に記入漏れ、不備または誤りが発見された場合、受注者の責任において速やかに是正するものとする。

(成果品の帰属)

第16条 本業務における成果品はすべて発注者に帰属するものとし、受注者は調査職員の許可なく使用若しくは、流用してはならない。